



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所
 コード番号 7187 URL <https://www.j-lease.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,634	21.2	613	35.9	609	37.3	415	37.6
2022年3月期第1四半期	2,174	24.9	451	200.7	443	227.3	302	261.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 415百万円(37.5%) 2022年3月期第1四半期 302百万円(261.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	46.58	46.08
2022年3月期第1四半期	34.16	33.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,066	2,565	28.3
2022年3月期	8,832	2,372	26.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,565百万円 2022年3月期 2,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,950	13.3	990	12.1	970	11.7	650	11.6	72.87
通期	10,450	14.0	2,200	11.6	2,170	11.5	1,480	10.4	165.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,920,800株	2022年3月期	8,920,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	147株	2022年3月期	147株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,920,119株	2022年3月期1Q	8,842,046株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだものの、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行もあり、不透明な状況が続きました。

一方で、賃貸不動産業界におきましては、入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証のニーズが増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、顧客（不動産会社、賃貸人、借入人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を継続するとともに、業務効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,634,421千円（前年同期比21.2%増）、営業利益は613,738千円（前年同期比35.9%増）、経常利益は609,483千円（前年同期比37.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は415,481千円（前年同期比37.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保証関連事業)

主力の住居用賃料保証については、前期までの出店効果、外部企業との提携による営業ネットワークの拡充、地域密着営業やニーズに対応した顧客獲得等により、堅調に推移いたしました。また、不動産オーナーの賃貸リスク回避意識の高まりにより、事業用賃料保証が順調に拡大いたしました。加えて、不動産会社に対する住居用賃料保証と事業用賃料保証のクロスセルによる営業シナジー効果や保証料単価の上昇も売上拡大の要因となりました。

経費面では、与信審査体制の強化、入居者の状況を適切に把握しそれぞれの状況に応じた債権管理業務を引き続き実施した結果、与信コストの適切なコントロール、債権管理業務コストの増加の抑制が継続しております。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、新規提携先が拡大いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の保証関連事業の売上高は2,613,230千円（前年同期比21.4%増）、営業利益は618,164千円（前年同期比36.3%増）となりました。

(不動産関連事業)

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対する業務を中心に展開しており、利益の向上に努めております。外国人の入国制限緩和により、賃貸仲介契約が増加したものの、不動産売買仲介は減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は23,959千円（前年同期比1.2%減）、営業損失は4,426千円（前年同期は営業損失2,024千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比233,913千円増加し9,066,369千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加364,944千円、収納代行立替金の増加155,650千円、未収保証料の減少332,512千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比41,392千円増加し6,500,956千円となりました。これは主に、短期借入金増加300,000千円、未払法人税等の減少236,276千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比192,521千円増加し2,565,412千円となりました。これは主に利益剰余金の増加192,484千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント増加し28.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績は概ね順調に推移しており、2022年5月6日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,308	1,387,252
未収保証料	1,129,067	796,554
未収手数料	50,039	53,411
代位弁済立替金	4,715,199	4,680,321
収納代行立替金	1,389,066	1,544,716
貯蔵品	15,528	13,399
販売用不動産	-	65,968
その他	344,765	381,459
貸倒引当金	△2,066,900	△1,974,700
流動資産合計	6,599,073	6,948,385
固定資産		
有形固定資産	419,528	345,078
無形固定資産		
その他	276,251	269,542
無形固定資産合計	276,251	269,542
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,265,574	1,229,624
その他	580,930	722,271
貸倒引当金	△308,903	△448,532
投資その他の資産合計	1,537,601	1,503,363
固定資産合計	2,233,382	2,117,983
資産合計	8,832,455	9,066,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,800,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,480	51,468
リース債務	43,466	43,697
収納代行未払金	828,446	862,227
未払金	546,062	516,413
未払法人税等	414,108	177,832
前受金	2,194,254	2,244,634
賞与引当金	111,095	93,829
その他	243,861	211,321
流動負債合計	6,247,775	6,301,426
固定負債		
長期借入金	88,324	86,656
リース債務	63,707	52,696
役員退職慰労引当金	4,597	5,090
資産除去債務	53,826	53,960
その他	1,333	1,128
固定負債合計	211,789	199,530
負債合計	6,459,564	6,500,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,103	717,128
資本剰余金	292,103	292,128
利益剰余金	1,363,964	1,556,448
自己株式	△179	△179
株主資本合計	2,372,992	2,565,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101	△115
その他の包括利益累計額合計	△101	△115
純資産合計	2,372,891	2,565,412
負債純資産合計	8,832,455	9,066,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,174,429	2,634,421
売上原価	499,555	604,610
売上総利益	1,674,873	2,029,810
販売費及び一般管理費	1,223,242	1,416,072
営業利益	451,631	613,738
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
補助金収入	-	1,830
償却債権取立益	122	34
その他	245	258
営業外収益合計	378	2,133
営業外費用		
支払利息	7,063	5,447
その他	955	941
営業外費用合計	8,018	6,388
経常利益	443,991	609,483
特別利益		
固定資産売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	444,010	609,483
法人税、住民税及び事業税	90,342	158,051
法人税等調整額	51,613	35,950
法人税等合計	141,956	194,001
四半期純利益	302,053	415,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,053	415,481

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	302,053	415,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△14
その他の包括利益合計	-	△14
四半期包括利益	302,053	415,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,053	415,467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約から 生じる収益	329,417	22,156	351,573	—	351,573
その他の収益	1,822,855	—	1,822,855	—	1,822,855
外部顧客への売上高	2,152,273	22,156	2,174,429	—	2,174,429
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	2,106	2,106	△2,106	—
計	2,152,273	24,262	2,176,535	△2,106	2,174,429
セグメント利益又は損失 (△)	453,655	△2,024	451,631	—	451,631

(注)1. 売上高の調整額△2,106千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約から 生じる収益	347,219	21,191	368,410	—	368,410
その他の収益	2,266,011	—	2,266,011	—	2,266,011
外部顧客への売上高	2,613,230	21,191	2,634,421	—	2,634,421
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	2,768	2,768	△2,768	—
計	2,613,230	23,959	2,637,189	△2,768	2,634,421
セグメント利益又は損失 (△)	618,164	△4,426	613,738	—	613,738

(注)1. 売上高の調整額△2,768千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。